

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

フワダ電子株式会社®

(371046)

半 期 報 告 書

(第54期中) 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日

関東財務局長 殿

平成12年12月22日提出

会 社 名 フ ク ダ 電 子 株 式 会 社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝 太 郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815 2121 (大代表)

連絡者 常務取締役 高 橋 隆
(経営企画本部長)

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事 業 の 内 容	3
3. 関 係 会 社 の 状 況	3
4. 従 業 員 の 状 況	3
第2 事 業 の 状 況	4
1. 業 績 等 の 概 要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対 処 す べ き 課 題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研 究 開 発 活 動	6
第3 設 備 の 状 況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提 出 会 社 の 状 況	8
1. 株 式 等 の 状 況	8
2. 株 価 の 推 移	10
3. 役 員 の 状 況	10
第5 経 理 の 状 況	11
中間監査報告書	13
1. 中間連結財務諸表等	15
中間監査報告書	31
2. 中間財務諸表等	35
第6 提 出 会 社 の 参 考 情 報	47
第二部 提出会社の保証会社等の情報	48

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)			31,127	60,866	65,348
経常利益(百万円)			5,142	7,070	9,365
中間(当期)純利益(百万円)			1,805	2,739	4,326
純資産額(百万円)			54,959	44,840	53,728
総資産額(百万円)			83,624	71,288	81,416
1株当たり純資産額(円)			2,848.65	2,311.01	2,768.98
1株当たり中間(当期)純利益(円)			93.20	141.20	222.98
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)			65.7	62.9	66.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)			3,179		6,813
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)			2,283		3,680
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)			233		271
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)			21,929	17,832	21,261
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)			2,211 (237)		2,120 (213)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

4. 従業員数は、第53期連結会計年度より就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成10年4月1日 至平成10年9月30日	自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
売上高(百万円)	19,676	20,868	22,318	42,463	44,878
経常利益(百万円)	1,567	2,294	2,953	4,444	5,394
中間(当期)純利益(百万円)	1,336	1,355	1,734	2,296	2,754
資本金(百万円)	4,387	4,387	4,387	4,387	4,387
発行済株式総数(千株)	19,404	19,404	19,404	19,404	19,404
純資産額(百万円)	42,709	47,089	49,729	43,513	48,295
総資産額(百万円)	56,368	58,637	63,971	58,661	63,474
1株当たり純資産額(円)			2,562.85	2,242.52	2,488.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)			89.40	118.33	141.96
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり中間(年間)配当額(円)	8.00	10.00	12.00	16.00	25.00
自己資本比率(%)	75.8	80.3	77.7	74.2	76.1
従業員数(名) (ほか、平均臨時従業員数)	481 ()	499 ()	516 (67)	486 ()	501 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 第53期の1株当たり配当額には、過去最高利益更新に伴う特別配当5円、創業60年を記念する記念配当1円を含んでおります。

4. 従業員数は、第53期より就業人員数を表示しております。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年9月30日現在)

区 分	従 業 員 数 (名)
販 売 子 会 社	1,514(116)
そ の 他 の 子 会 社	181(54)
提 出 会 社	516(67)
合 計	2,211(237)

- (注) 1. 連結会社の従業員は複数の事業部門の業務を行っているため、事業部門に関連付けての記載はしていません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成12年9月30日現在)

従 業 員 数 (名)	516(67)
-------------	----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、情報関連産業の伸びなどにより緩やかな景気回復傾向が見られるものの、個人消費の低迷が続く中、価格競争が激化しております。

一方、世界経済では、アメリカが依然として景気拡大を続け、ヨーロッパにおいても順調に景気は拡大し、さらにアジア各国においても輸出の伸長により好調に推移しておりますが、原油価格の高騰やユーロ通貨安などの不安要因も見受けられます。

また、医療機器業界においては、世界的規模での企業買収・合併が進み、21世紀への生き残りをかけて業界再編成の兆しが見受けられます。

このような状況の中、当中間連結会計期間の連結売上高は311億27百万円となり、利益面においては、原価低減に努めた結果、連結営業利益は50億29百万円、連結経常利益は51億42百万円となりました。

また、連結中間純利益は、投資有価証券の売却益が5億42百万円ありましたが、退職給付会計基準変更時差異21億95百万円を当中間連結会計期間に一括償却した結果18億5百万円となりました。

売上高を事業部門別に見ますと、生体検査装置部門では心電計ならびにホルターは順調に推移したものの、心電図自動解析装置ならびに超音波画像診断装置が伸び悩み、売上高は92億73百万円となりました。

生体情報モニター部門は、小型モニターが台数を伸ばしたものの、システムモニターが伸び悩み、輸出が減少したため、売上高20億14百万円となりました。

治療装置部門においては、在宅酸素濃縮器やデフィブリレーターならびにカテーテルが順調に推移し、売上高115億34百万円となりました。

その他部門は、医用電子機器に用いる記録紙、付属品および部品が主なものですが、記録紙ならびに部品が順調に推移し、売上高83億6百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は「中間連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません（以下「キャッシュ・フロー」及び「生産、受注及び販売の状況」において同じ）。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による収入が31億79百万円ありましたが、有形固定資産等の取得ならびに自社株方式によるストックオプション制度導入による自社株の取得等の支出が発生した結果、当中間期末残高は前期末より6億67百万円増加して219億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の回収等に努めた結果31億79百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、投資有価証券の売却等がありましたが、レンタル用資産の購入等が発生したため22億83百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、ストックオプション制度の導入による自社株の取得を行ったこと等により2億33百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額
生体検査装置部門	6,165,571
生体情報モニタ部門	2,663,630
治療装置部門	196,253
その他部門	1,674,720
合計	10,700,174

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額
生体検査装置部門	2,058,529
生体情報モニタ部門	116,905
治療装置部門	5,772,291
その他部門	3,726,376
合計	11,674,101

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門	金額
生体検査装置部門	9,273,587
生体情報モニタ部門	2,014,084
治療装置部門	11,534,054
その他部門	8,306,129
合計	31,127,854

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4. 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 研究開発活動

当社グループの主力製品は、心臓や血管など循環器系疾患の検査・診断および治療等に使用される機器であります。

これらは主に、創業以来、研究開発を積み重ねてきた心電計を中心とする関連製品をはじめ、各種生体情報モニター、超音波診断装置、更に除細動器等があります。

従来から“ユーザーニーズへの適合”を基本理念とし、医療により貢献し得る製品開発に取り組んでまいりました。今後は更に一層その基本理念の追求に努め、顧客満足度の向上を前提とした、新技術の確立と新製品の市場投入に努め、研究開発体制の体質改善を継続的に図りつつ、経営基盤の更なる強化につなげていく所存です。

なお、当期の研究開発費は2億28百万円であります。

生体検査装置では、動脈硬化疾患を早期に発見するため、加速度脈波により、血管推定年齢を算出する加速度脈波、所見解説と解析ガイドにより診断支援を充実させた解析機能付心電計、また高性能で使いやすい新型プローブを装備した小型汎用超音波診断装置等を発売できました。

生体情報モニターでは、有線・無線を問わず、最大16人まで監視可能な、大型液晶を採用した高性能な生体情報モニターや、新しい生体情報を監視する各種モジュール等を発売できました。

治療装置では心蘇生等の治療に使用される除細動器について、最新の技術を応用した新製品を発売できました。また、冠動脈狭窄部位の診断、治療に用いるカテーテル等について、製品化に向けて研究開発を進めております。

その他では、各種製品群を補完する消耗品類ですが、使いやすく患者にやさしい各種誘導コード等を発売できました。

第3 設 備 の 状 況

1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

- (1) フクダ電子(株)(提出会社)が購入する予定でありました本社ビルについては、完了年月を平成12年10月(当初予定・平成12年9月)に変更いたしました。
- (2) フクダライフテック中国(株)(国内子会社)が建設する予定でありましたフクダ電子岡山販売(株)(国内子会社)事務所については、完了年月を平成12年12月(当初予定・平成13年3月)に変更いたしました。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	30,000,000株	(注)
計	30,000,000	

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

『当社の発行する株式の総数は3,000万株とする。

ただし、消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			中間会計期間末現在 (平成12年9月30日)	提出日現在 (平成12年12月22日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	19,404,000株	19,404,000株	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年4月1日～ 平成12年9月30日	株	株 19,404,000	千円	千円 4,387,000	千円	千円 8,683,563	

(3) 大株主の状況

平成12年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ア ト ミ ッ ク 産 業 (株)	東京都文京区本郷3 13 6	千株 2,438	12.57 %
ポストンセーフデポジットピーエスディーティートリーティークライアントツオムニバ (常任代理人 (株) 東京三菱銀行)	31 セイント ジェームス アベニュー ポ ストン, マサチューセッツ 02116 米国 (東京都千代田区丸の内2-7-1 証券管理部)	1,531	7.89
東京エンタープライズ(株)	東京都文京区本郷3 35 4	1,447	7.46
(株) 東 京 都 民 銀 行	東京都港区六本木2 3 11	970	5.00
(株) 三 和 銀 行	大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6	969	5.00
(株) 東 京 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	725	3.74
(株) 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1-5-5	678	3.50
日 本 生 命 保 険 (相)	東京都千代田区有楽町1-2-2	672	3.47
福 田 順 子	東京都文京区湯島2 11 4	550	2.84
福 田 孝	東京都文京区湯島2 11 4	549	2.83
計		10,535	54.30

- (注) 1. 上記大株主の福田 孝氏は、平成10年8月19日逝去されました。福田 孝氏名義の株式は平成12年9月30日現在名義書換未了であります。
2. (株)富士銀行は、平成12年10月1日に(株)日本興業銀行、(株)第一勧業銀行と経営統合し、(株)みずほホールディングスとなっております。

(4) 議決権の状況

平成12年9月30日現在

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式6株が含まれております。
		111,000	18,983,000	310,000	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
		株	株	株	株	株	%
	フ ク ダ 電 子 株 式 会 社	東京都文京区本郷 3-39-4	111,000		111,000	0.57	
	計		111,000		111,000	0.57	

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
2. 上記「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項（ストックオプション制度）の規定により取得した自己株式110,000株が含まれております。

2. 株 価 の 推 移

当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	月 別	平成12年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	1,850 ^円	2,150	2,250	2,350	2,250	2,220
	最 低	1,700 ^円	1,740	1,950	1,960	2,000	1,900

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3. 役 員 の 状 況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、中間連結財務諸表規則が新たに制定され、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成11年4月1日から平成11年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の直前にそれぞれ掲げております。

中間監査報告書

平成12年12月18日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がフクダ電子株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産 の 部		%			%	
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	23,101,525		22,543,449			
2. 受取手形及び売掛金 2	15,644,884		18,180,164			
3. 有 価 証 券	199,740		199,620			
4. た な 卸 資 産	14,310,689		13,111,943			
5. 繰 延 税 金 資 産	1,850,734		1,733,540			
6. そ の 他	1,425,080		1,369,138			
貸 倒 引 当 金	157,644		211,443			
流 動 資 産 合 計	56,375,011	67.4	56,926,413	70.0		
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 3						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	3,211,587		3,329,883			
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	317,366		312,642			
(3) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,775,621		5,439,061			
(4) 土 地	3,335,205		3,208,314			
(5) 建 設 仮 勘 定	583,698	14,223,479	1,499	12,291,400	15.1	
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 連 結 調 整 勘 定	34,881		39,865			
(2) そ の 他	926,665	961,547	880,282	920,147	1.1	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	4,145,138		4,216,692			
(2) 繰 延 税 金 資 産	4,845,963		3,978,731			
(3) そ の 他	3,090,984		3,063,296			
貸 倒 引 当 金	17,432	12,064,654	10,942	11,247,777	13.8	
固 定 資 産 合 計		27,249,682		24,459,325	30.0	
為 替 換 算 調 整 勘 定				31,041	0.0	
資 産 合 計		83,624,693	100.0		81,416,780	100.0

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
流 動 負 債				
1. 支払手形及び買掛金 2	10,276,088		10,849,430	
2. 短期借入金	7,247,940		6,984,764	
3. 未払法人税等	2,584,342		3,213,669	
4. 賞与引当金	1,477,783		1,399,889	
5. その他	1,938,292		2,368,609	
流動負債合計	23,524,447	28.1	24,816,363	30.5
固 定 負 債				
1. 長期借入金	724,000		700,000	
2. 退職給与引当金			945,589	
3. 退職給付引当金	3,183,899			
4. 役員退職慰労引当金	1,157,630		1,152,500	
5. その他	19,924		20,734	
固定負債合計	5,085,454	6.1	2,818,823	3.4
負 債 合 計	28,609,901	34.2	27,635,187	33.9
少 数 株 主 持 分				
少 数 株 主 持 分	55,760	0.1	52,918	0.1
資 本 の 部				
資 本 金	4,387,000	5.3	4,387,000	5.4
資 本 準 備 金	8,683,563	10.4	8,683,563	10.7
連 結 剰 余 金	42,087,291	50.3	40,658,528	49.9
その他有価証券評価差額金	24,761	0.0		
為替換算調整勘定	2,547	0.0		
	55,185,164	66.0	53,729,092	66.0
自 己 株 式	226,133	0.3	418	0.0
資 本 合 計	54,959,030	65.7	53,728,674	66.0
負債、少数株主持分及び資本合計	83,624,693	100.0	81,416,780	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,127,854	100.0%	65,348,157	100.0%
売 上 原 価	15,067,267	48.4	33,977,257	52.0
売 上 総 利 益	16,060,586	51.6	31,370,899	48.0
販売費及び一般管理費 1	11,031,222	35.4	22,201,008	34.0
営 業 利 益	5,029,364	16.2	9,169,890	14.0
営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	14,018		35,204	
2. 受 取 配 当 金	48,478		7,330	
3. 為 替 差 益	52,766		143,089	
4. 投資有価証券評価損戻入益			94,863	
5. 退職給与引当金取崩額			168,055	
6. そ の 他	81,490	196,754	131,834	580,377
0.6				0.9
営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	43,660		101,635	
2. 過去勤務費用退職年金			207,998	
3. そ の 他	39,657	83,317	75,274	384,908
0.3				0.6
経 常 利 益	5,142,800	16.5	9,365,359	14.3
特 別 利 益				
1. 投資有価証券売却益	542,991			
2. 保 険 解 約 益	542,991	1.7	557,922	0.9
特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損	25,793			
2. 固 定 資 産 除 却 損	15,488		97,199	
3. ゴルフ会員権評価損	9,000		234,320	
4. 投資有価証券評価損	9,000		679,168	
5. 退職給付会計基準変更時差異	2,195,442			
6. 役 員 退 職 慰 労 金	2,254,724	7.2	724,440	1,735,128
2.7				2.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,431,066	11.0	8,188,153	12.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,621,546		4,567,003	
法 人 税 等 調 整 額	1,002,393	1,619,153	722,854	3,844,149
5.2				5.9
少 数 株 主 利 益	6,339	0.0	17,618	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,805,573	5.8	4,326,385	6.6

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	40,658,528		31,771,464	
過年度税効果調整額		40,658,528	4,989,417	36,760,882
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	291,056		349,247	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	85,160 (1,200)		79,110 (1,030)	
3. 従業員奨励及び福利基金(注)	594	376,810	382	428,739
中間(当期)純利益		1,805,573		4,326,385
連結剰余金中間期末(期末)残高		42,087,291		40,658,528

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益	3,431,066	8,188,153
減価償却費	1,305,556	2,962,105
貸倒引当金の減少額	47,351	17,552
賞与引当金の増加額	77,893	74,297
退職給付(給与)引当金の増減額	2,238,310	154,244
役員退職慰労引当金の増減額	5,130	1,144,900
受取利息及び受取配当金	62,496	42,534
支払利息	43,660	101,635
固定資産売却損	25,793	
固定資産除却損	15,488	97,199
投資有価証券評価損戻入		94,863
投資有価証券売却益	542,991	
投資有価証券評価損	9,000	679,168
保険解約損益		557,922
ゴルフ会員権評価損	9,000	234,320
役員賞与の支払額	85,160	79,110
売上債権の増減額	2,538,098	269,508
棚卸資産の増減額	1,618,505	273,868
仕入債務の増減額	578,501	450,496
未払消費税等の増減額	134,118	64,321
その他	226,377	377,502
小計	6,403,497	11,142,432
利息及び配当金の受取額	63,311	44,175
利息の支払額	36,169	101,026
法人税等の支払額	3,250,976	4,271,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,179,662	6,813,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	288,799	1,031,047
定期預金の預入による支出	179,519	1,339,479
有形固定資産の取得による支出	2,793,379	3,601,416
有価証券の取得による支出	99,800	199,620
投資有価証券の取得による支出	599,125	454,102
投資有価証券の売却による収入	1,247,398	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入(純額)		95,747
保険積立金の積立による支出	110,674	96,011
保険積立金の取崩による収入		997,702
その他	37,282	114,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,283,581	3,680,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	257,175	703,869
長期借入金の借入による収入	30,000	
長期借入金の返済による支出		76,982
自己株式の取得による支出	240,500	42,534
自己株式の売却による収入	14,784	43,781
親会社による配当金の支払額	291,056	349,247
少数株主への配当金の支払額	3,718	7,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,315	271,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,591	23,897
現金及び現金同等物の増加額	667,356	3,428,752
現金及び現金同等物の期首残高	21,261,643	17,832,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,929,000	21,261,643

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名 フクダバイタルテック(株) フクダインターベンションシステムズ(株) エフアンドエル(株) フクダ電子北海道販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、(株)宮城県医療情報研究センター及び(有)新潟医療情報開発センターの4社については連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 50社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、フクダ電子南関東販売(株)の株式(発行済株式総数の100%)を取得し、連結の範囲に含めました。 また、前連結会計年度において子会社でありましたフクダ電子東京南販売(株)、フクダライフテック広島(株)およびフクダライフテック南九州(株)は、フクダ電子東京販売(株)、フクダライフテック中国(株)(旧社名 フクダライフテック岡山(株))およびフクダライフテック九州(株)にそれぞれ吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン及び(株)宮城県医療情報研究センターの3社については連結の範囲に含めておりません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)については、中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京福田電子医療機器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品...主として先入先出法 による原価法 原 材 料...総平均法による原価 法 仕 掛 品...個別法による原価法 貯 蔵 品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（3年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、当連結会計年度より定額法を採用しております。 この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（3年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,195,442千円)については、当中間連結会計期間で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことによりしております。(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 参照)</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 適格退職年金制度に関する事項 (イ) 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 (ロ) 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は3,285,176千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は12年6ヶ月であります。 (ニ) 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建て記載しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が2,317,359千円増加し、経常利益は111,616千円減少し、税金等調整前中間純利益は2,307,059千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は163,682千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産5,712,272千円(流動資産1,733,540千円、投資その他の資産3,978,731千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は722,854千円、連結剰余金期末残高は5,712,272千円多く計上されております。</p> <p>(自社利用ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 手形割引高 178,262千円 (輸出手形割引高) 2. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 303,738千円 支払手形 12,831千円 3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,753,365千円	1. 手形割引高 159,287千円 (輸出手形割引高) 2. 3. 有形固定資産の減価償却累計額 12,561,012千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等 4,353,787千円 賞与及び賞与引当金繰入額 1,173,862千円 役員退職慰労引当金繰入額 52,300千円 退職給付費用 247,129千円 減価償却費 302,456千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 31,164千円 役員従業員給料手当等 8,550,126千円 賞与及び賞与引当金繰入額 2,490,846千円 役員退職慰労引当金繰入額 115,200千円 減価償却費 553,301千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 23,101,525千円	現金及び預金勘定 22,543,449千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,172,524千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,281,805千円
現金及び現金同等物 21,929,000千円	現金及び現金同等物 21,261,643千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90,735千円</td> <td>40,263千円</td> <td>50,472千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>251,961千円</td> <td>163,913千円</td> <td>88,047千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564千円</td> <td>2,673千円</td> <td>891千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>346,260千円</td> <td>206,849千円</td> <td>139,410千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	90,735千円	40,263千円	50,472千円	工具・器具及び備品	251,961千円	163,913千円	88,047千円	無形固定資産(その他)	3,564千円	2,673千円	891千円	合計	346,260千円	206,849千円	139,410千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,008千円</td> <td>24,656千円</td> <td>37,352千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>332,096千円</td> <td>231,987千円</td> <td>100,108千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>3,564千円</td> <td>2,316千円</td> <td>1,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,669千円</td> <td>258,960千円</td> <td>138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62,008千円	24,656千円	37,352千円	工具・器具及び備品	332,096千円	231,987千円	100,108千円	無形固定資産(その他)	3,564千円	2,316千円	1,247千円	合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	90,735千円	40,263千円	50,472千円																																						
工具・器具及び備品	251,961千円	163,913千円	88,047千円																																						
無形固定資産(その他)	3,564千円	2,673千円	891千円																																						
合計	346,260千円	206,849千円	139,410千円																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械装置及び運搬具	62,008千円	24,656千円	37,352千円																																						
工具・器具及び備品	332,096千円	231,987千円	100,108千円																																						
無形固定資産(その他)	3,564千円	2,316千円	1,247千円																																						
合計	397,669千円	258,960千円	138,708千円																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,629千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,410千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	60,781千円	1年超	78,629千円	合計	139,410千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,856千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,708千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	63,852千円	1年超	74,856千円	合計	138,708千円																												
1年以内	60,781千円																																								
1年超	78,629千円																																								
合計	139,410千円																																								
1年以内	63,852千円																																								
1年超	74,856千円																																								
合計	138,708千円																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,174千円	減価償却費相当額	38,174千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,740千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	136,740千円	減価償却費相当額	136,740千円																																
支払リース料	38,174千円																																								
減価償却費相当額	38,174千円																																								
支払リース料	136,740千円																																								
減価償却費相当額	136,740千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	2,206,908	2,274,260	67,352
(2)債 券			
(3)そ の 他	202,000	188,000	14,000
合 計	2,408,908	2,462,260	53,352

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
割 引 金 融 債	199,740
(2)その他有価証券	
非 上 場 株 式 (店 頭 売 買 株 式 を 除 く)	1,638,977

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
(2)固定資産に属するもの			
株 式	2,906,315	3,106,341	200,026
債 券			
そ の 他			
小 計	2,906,315	3,106,341	200,026
合 計	2,906,315	3,106,341	200,026

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券

主として東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

非上場の内国債券

199,620千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,310,376千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しました。</p>	<p>(イ) 事業の種類別セグメント情報 医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ロ) 所在地別セグメント情報 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。</p> <p>(ハ) 海外売上高 同 左</p>

(1株当たり情報)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	2,848.65円	2,768.98円
1株当たり中間(当期)純利益	93.20円	222.98円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	<p>平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション（自己株式譲渡請求権）の付与を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式(2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。(3) 株式の取得価額の総額 450,000千円を上限とする。 <p>2. 自己株式譲渡請求権の内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数 平成12年6月29日開催の当社第53回定時株主総会終了の時に於ける当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。(2) 譲渡価額 権利付与日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。(3) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで(4) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(2) そ の 他

該当事項はありません。

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成11年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 印

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第53期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

平成12年12月18日

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩本 繁 印

関与社員 公認会計士 杉山 昌明 印

関与社員 公認会計士 豊島 忠夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がフクダ電子株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 2	14,703,846		16,455,916		16,392,094	
受取手形	18,696		27,023		37,134	
売掛金 2	16,117,220		16,247,396		17,004,533	
有価証券	99,790		199,740		199,620	
たな卸資産	6,125,740		6,351,428		5,972,726	
短期貸付金	3,500,050		4,500,010		4,000,050	
繰延税金資産	759,133		866,488		810,737	
その他	1,023,859		1,110,094		1,293,440	
貸倒引当金	1,240,000		894,800		555,000	
流動資産合計	41,108,337	70.1	44,863,297	70.1	45,155,337	71.1
固定資産						
有形固定資産 1	5,104,709	8.7	6,142,750	9.6	5,507,810	8.7
無形固定資産	724,633	1.2	777,480	1.2	784,902	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券 2	4,645,070		4,100,518		4,167,072	
関係会社株式 2	3,753,053		3,225,504		3,750,053	
繰延税金資産	1,380,748		2,263,470		2,166,562	
その他 2	2,875,758		2,718,310		3,739,270	
投資評価引当金	644,000		120,000		644,000	
貸倒引当金	311,000		200		1,153,000	
投資その他の資産合計	11,699,631	20.0	12,187,605	19.1	12,025,958	19.0
固定資産合計	17,528,975	29.9	19,107,835	29.9	18,318,670	28.9
資産合計	58,637,312	100.0	63,971,133	100.0	63,474,007	100.0
(負債の部)						
流動負債						
支払手形 6	5,247,818		5,340,312		5,557,063	
買掛金 2	2,949,684		3,765,981		4,232,167	
未払法人税等	461,856		1,076,370		1,780,843	
賞与引当金	485,000		510,000		460,000	
その他 2/5	1,063,254		1,385,293		1,831,182	
流動負債合計	10,207,613	17.4	12,077,958	18.9	13,861,257	21.8

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債		%		%		%
退職給与引当金	571,599				523,412	
退職給付引当金			1,340,837			
役員退職慰労引当金	758,200		822,700		794,300	
そ の 他	10,000					
固 定 負 債 合 計	1,339,799	2.3	2,163,537	3.4	1,317,712	2.1
負 債 合 計	11,547,413	19.7	14,241,495	22.3	15,178,969	23.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	4,387,000	7.5	4,387,000	6.8	4,387,000	6.9
資 本 準 備 金	8,683,563	14.8	8,683,563	13.6	8,683,563	13.7
利 益 準 備 金	1,096,750	1.9	1,096,750	1.7	1,096,750	1.7
その他の剰余金						
任意積立金	26,348,214		31,348,214		26,348,214	
中間(当期)未処分利益	6,574,371		4,189,347		7,779,510	
その他の剰余金合計	32,922,585	56.1	35,537,562	55.6	34,127,724	53.8
その他有価証券評価差額金			24,761	0.0		
資 本 合 計	47,089,899	80.3	49,729,637	77.7	48,295,038	76.1
負 債 ・ 資 本 合 計	58,637,312	100.0	63,971,133	100.0	63,474,007	100.0

中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	20,868,675	100.0%	22,318,823	100.0%	44,878,997	100.0%
売 上 原 価	15,067,464	72.2	16,132,481	72.3	32,450,962	72.3
売 上 総 利 益	5,801,210	27.8	6,186,342	27.7	12,428,034	27.7
販売費及び一般管理費	4,067,015	19.5	3,895,251	17.4	7,943,382	17.7
営 業 利 益	1,734,195	8.3	2,291,090	10.3	4,484,652	10.0
営業外収益 1	612,030	2.9	702,882	3.1	1,010,134	2.2
営業外費用 2	51,319	0.2	40,948	0.2	100,232	0.2
経 常 利 益	2,294,906	11.0	2,953,024	13.2	5,394,554	12.0
特 別 利 益 3	545,907	2.6	542,991	2.4	557,922	1.2
特 別 損 失 4	719,752	3.4	831,828	3.7	1,519,669	3.3
税引前中間(当期)純利益	2,121,061	10.2	2,664,187	11.9	4,432,808	9.9
法人税、住民税及び事業税	500,000	2.4	1,100,000	4.9	2,250,000	5.0
法人税等調整額	265,695	1.3	170,626	0.8	571,721	1.2
中間(当期)純利益	1,355,365	6.5	1,734,814	7.8	2,754,529	6.1
前期繰越利益	2,778,441		2,454,533		2,778,441	
過年度税効果調整額	2,405,577				2,405,577	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	34,985				34,985	
中 間 配 当 額					194,024	
中間(当期)未処分利益	6,574,371		4,189,347		7,779,510	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	<p>(1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間の負担すべき税額（中間純利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額）を計上しております。</p>		
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品・製品...先入先出法による原価法 原材料...総平均法による原価法 仕掛品...個別法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、この変更が中間財務諸表に与えている影響は軽微であります。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 この変更が財務諸表に与えている影響は軽微であります。 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の財産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
4. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(817,794千円)については、当中間会計期間で一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)に基づき税法限度額の100%を計上しております。 なお、個別債権のうち回収不能見込額については、当該金額を追加計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更したことに伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩すことによりしております。(6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項(1)参照)</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左	(1) 適格退職年金制度に関する事項 平成5年4月1日より適格退職年金制度への移行割合を80%から100%に変更しました。 平成12年3月31日現在の適格退職年金資産残高は1,548,361千円であります。 過去勤務費用の掛金期間は12年6カ月であります。 過去勤務費用の掛金と移行割合変更に伴う退職給与引当金超過額の取崩額は、営業外損益の部に両建て記載しております。 (2) 消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税(113,290千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(6,481千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。		販売費及び一般管理費については、前期まで「販売費」と「一般管理費」に区分して掲記し、それぞれの主要な費目及びその金額を注記しておりましたが、当期より、販売費及び一般管理費は適当と認めうる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって損益計算書上に掲記することに変更しました。 また、前期においては、「サービス修理費」を注記しておりませんでした。販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えることとなったため、損益計算書上に区分掲記することに変更しました。 なお、前期における「サービス修理費」の金額は247,043千円でありませ

追加情報

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
事業税	前中間会計期間において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間期113,290千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間期386,709千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。		
税効果会計	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産が759,133千円、投資その他の資産が1,380,748千円それぞれ増加するとともに中間純利益は265,695千円少なく、中間未処分利益は2,174,867千円多く計上されております。		財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産2,977,299千円(流動資産810,737千円、投資その他の資産2,166,562千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は571,721千円、当期末処分利益は3,012,285千円多く計上されております。
自社利用ソフトウェア	前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。		前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成11年4月1日) (至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
退職給付会計		当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が865,335千円増加し、経常利益は37,240千円減少し、税引前中間純利益は855,035千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金を含めて表示しております。	
金融商品会計		当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は163,682千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。	
外貨建取引等会計基準		当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,920,486千円	1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,990,408千円	1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,830,107千円
2. 外貨建資産・負債 現金及び預金 US\$ 1,565,664.97 (167,447千円) 売 掛 金 US\$ 7,965,263.34 (851,884千円) 投資有価証券 US\$ 11,775,695.00 (1,497,726千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 長期貸付金 US\$ 2,900,000.00 (投資その他の資産(その他)) (310,155千円) 関係会社出資金 US\$ 1,330,000.00 (投資その他の資産(その他)) (139,252千円) 買 掛 金 DM 13,378,628.50 (777,164千円) US\$ 6,133,510.45 (655,978千円)	2. 売 掛 金 US\$ 1,309,679.58 (139,022千円) STG £ 662,379.43 (112,074千円) 投資有価証券 US\$ 8,586,958.52 (927,237千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 出 資 金 US\$ 1,330,000.00 (投資その他の資産(その他)) (139,252千円) 破産債権・ 更生債権等 US\$ 11,831,722.68 (投資その他の資産(その他)) (1,255,937千円) 買 掛 金 EUR 7,720,665.00 (786,349千円) US\$ 3,553,711.67 (377,226千円) 未 払 金 US\$ 956,399.05 (流動負債(その他)) (101,521千円)	2. 外貨建資産・負債 売 掛 金 US\$ 1,309,679.58 (139,022千円) STG £ 662,379.43 (112,074千円) 投資有価証券 US\$ 8,586,958.52 (927,237千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 関係会社 出 資 金 US\$ 1,330,000.00 (投資その他の資産(その他)) (139,252千円) 破産債権・ 更生債権等 US\$ 11,831,722.68 (投資その他の資産(その他)) (1,255,937千円) 買 掛 金 EUR 7,720,665.00 (786,349千円) US\$ 3,553,711.67 (377,226千円) 未 払 金 US\$ 956,399.05 (流動負債(その他)) (101,521千円)
3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行 っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ US\$ コーポレーション 2,627,000.00 3,000,000.00 (関係会社) (280,957千円) (320,850千円) フクダ電子商東北販売(株) (関係会社) 27,680千円 100,000千円	3. 4. 手形割引高 輸出手形割引高 178,262千円	3. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行 っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子横浜販売(株) (関係会社) 27,794千円 50,000千円
4. 手形割引高 輸出手形割引高 112,453千円	4. 手形割引高 輸出手形割引高 178,262千円	4. 手形割引高 輸出手形割引高 159,287千円
5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動負債の「その他」に含め て表示しております。	5. 消費税等の取扱い 同 左	5.
6.	6. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をし ております。 なお、当中間期間の末日は金融機関の 休日であったため、次の中間期末日満 期手形が中間期末日残高に含まれてお ります。 支 払 手 形 7,470千円	6.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 45,200千円 受取配当金 349,056千円 (当事業年度下半期計上) (見込額 6,000千円) 不動産賃貸収入 87,476千円 2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金 43,598千円 3. 特別利益の主要項目 保険解約益 545,907千円 4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 715,720千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 201,815千円 無形固定資産 53,985千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 44,336千円 受取配当金 465,372千円 為替差益 55,096千円 不動産賃貸収入 110,320千円 2. 3. 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 542,991千円 4. 特別損失の主要項目 退職給付会計基準 変更時差異 817,794千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 209,981千円 無形固定資産 78,648千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 93,755千円 受取配当金 356,157千円 為替差益 141,874千円 不動産賃貸収入 182,532千円 2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 退職年金 90,080千円 3. 特別利益の主要項目 保険解約益 557,922千円 4. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 715,720千円 投資有価証券 評価損 679,168千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 448,414千円 無形固定資産 123,053千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>663,976千円</td> <td>476,599千円</td> <td>187,377千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>254,814千円</td> <td>149,147千円</td> <td>105,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>918,791千円</td> <td>625,746千円</td> <td>293,044千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具・器具及び備品	663,976千円	476,599千円	187,377千円	無形固定資産	254,814千円	149,147千円	105,667千円	合計	918,791千円	625,746千円	293,044千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>328,900千円</td> <td>176,826千円</td> <td>152,073千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>330,477千円</td> <td>158,573千円</td> <td>171,904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>659,378千円</td> <td>335,400千円</td> <td>323,978千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具・器具及び備品	328,900千円	176,826千円	152,073千円	無形固定資産	330,477千円	158,573千円	171,904千円	合計	659,378千円	335,400千円	323,978千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>324,515千円</td> <td>198,718千円</td> <td>125,796千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>217,665千円</td> <td>124,998千円</td> <td>92,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,180千円</td> <td>323,717千円</td> <td>218,463千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具・器具及び備品	324,515千円	198,718千円	125,796千円	無形固定資産	217,665千円	124,998千円	92,666千円	合計	542,180千円	323,717千円	218,463千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具・器具及び備品	663,976千円	476,599千円	187,377千円																																															
無形固定資産	254,814千円	149,147千円	105,667千円																																															
合計	918,791千円	625,746千円	293,044千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具・器具及び備品	328,900千円	176,826千円	152,073千円																																															
無形固定資産	330,477千円	158,573千円	171,904千円																																															
合計	659,378千円	335,400千円	323,978千円																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具・器具及び備品	324,515千円	198,718千円	125,796千円																																															
無形固定資産	217,665千円	124,998千円	92,666千円																																															
合計	542,180千円	323,717千円	218,463千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>162,965千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>149,086千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	162,965千円	1年超	149,086千円	合計	312,051千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>123,655千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	123,655千円	1年超	216,661千円	合計	340,317千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,201千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,102千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,303千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105,201千円	1年超	124,102千円	合計	229,303千円																														
1年以内	162,965千円																																																	
1年超	149,086千円																																																	
合計	312,051千円																																																	
1年以内	123,655千円																																																	
1年超	216,661千円																																																	
合計	340,317千円																																																	
1年以内	105,201千円																																																	
1年超	124,102千円																																																	
合計	229,303千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108,759千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,978千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,372千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	108,759千円	減価償却費相当額	92,978千円	支払利息相当額	11,372千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,983千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,983千円	減価償却費相当額	68,577千円	支払利息相当額	11,747千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,843千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179,091千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	204,843千円	減価償却費相当額	179,091千円	支払利息相当額	20,268千円																														
支払リース料	108,759千円																																																	
減価償却費相当額	92,978千円																																																	
支払利息相当額	11,372千円																																																	
支払リース料	79,983千円																																																	
減価償却費相当額	68,577千円																																																	
支払利息相当額	11,747千円																																																	
支払リース料	204,843千円																																																	
減価償却費相当額	179,091千円																																																	
支払利息相当額	20,268千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左 																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	3,756	3,614	141
債 券			
そ の 他			
小 計	3,756	3,614	141
固定資産に属するもの			
株 式	3,489,994	3,263,860	226,134
債 券			
そ の 他			
小 計	3,489,994	3,263,860	226,134
合 計	3,493,750	3,267,474	226,275

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります(は評価損)。

流動資産に属するもの 141千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 割引金融債 99,790千円

固定資産に属するもの 非上場株式 4,908,130千円
(店頭売買株式を除く)

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(自平成11年4月1日 至平成11年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
1株当たり純資産額	2,562.85円	2,488.92円
1株当たり中間(当期)純利益	89.40円	141.96円
	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>当社は、平成11年11月29日開催の取締役会において、北米地域における販売体制の見直しにより、子会社であるフクダ電子アメリカコーポレーション(アメリカワシントン州)を解散し清算することを決議しました。</p> <p>これに伴い、平成12年3月期決算において発生する子会社整理損は1,600,000千円(債権回収不能額1,075,451千円、出資額524,549千円)と見込まれますが、当該子会社に対する債権および出資額については、過年度に貸倒引当金757,000千円および投資評価引当金524,000千円を計上しております。なお、当中間会計期間において、今後見込まれる追加損失負担額のうち、合理的に算出する損失額293,000千円について貸倒引当金を追加計上しております。</p>		<p>平成12年6月29日開催の第53回定時株主総会において、商法第210条の2の規定に基づく自己株式の取得及びストックオプション(自己株式譲渡請求権)の付与を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自己株式取得の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 取得する株式の種類 当社額面普通株式 (2) 取得する株式の総数 210,000株を上限とする。 (3) 株式の取得価額の総額 450,000千円を上限とする。 2. 自己株式譲渡請求権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 自己株式譲渡請求権付与の対象者及び譲渡株式数 平成12年6月29日開催の当社第53回定時株主総会終結の時ににおける当社取締役11名に対し、合計210,000株を上限とする。 (2) 譲渡価額 権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.03を乗じた価額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該価額が権利付与日における日本証券業協会が公表する当社額面普通株式の午後3時現在における直近の売買価額を下回らないものとする。 (3) 権利行使期間 平成14年7月1日から平成17年6月30日まで (4) その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (6)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(2) そ の 他

(1) 平成12年11月28日開催の取締役会において、第54期の中間配当を行うことを以下のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	231,515,928円
1株当りの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成12年12月8日

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 (事業年度 自 平成11年4月1日) 平成12年6月30日
及びその添付書類 (第53期) 至 平成12年3月31日) 関東財務局長に提出。

自己株券買付状況報告書 (報告期間 自 平成12年6月29日) 平成12年9月28日
(至 平成12年9月28日) 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。